

## 様式第一号

法人名 社会医療法人 新潟臨港保健会  
所在地 新潟県新潟市東区桃山町1丁目114番地3

※医療法人整理番号

## 貸借対照表

(令和 2年 3月 31日 現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	1,698,880	<b>【流動負債】</b>	1,036,472
現金及び預金	826,664	買掛金	233,431
医業未収金	796,688	短期借入金	66,000
未収金	34,277	未払金	1,762
医薬品	20,726	一年内返済長期借入金	247,852
診療材料	14,809	一年内支払長期未払金	132,252
給食用材料	145	リース債務	3,465
貯蔵品	270	未払費用	165,936
前払費用	4,276	未払法人税等	5,367
短期貸付金	1,381	未払消費税等	4,983
その他流動資産	95	預り金	23,866
貸倒引当金	△ 455	前受収益	1,139
		賞与引当金	102,000
		その他の流動負債	48,414
<b>【固定資産】</b>	3,867,748	<b>【固定負債】</b>	4,504,783
<b>【有形固定資産】</b>	3,825,438	長期借入金	3,809,483
建物	2,166,068	長期未払金	361,857
構築物	37,033	預り保証金	5,000
機械装置	6,597	リース債務	8,631
器械備品	492,482	退職給付引当金	319,811
車両運搬具	0	負債合計	5,541,256
土地	1,112,184	純 資 産 の 部	
リース資産	11,071	科 目	金 額
<b>【無形固定資産】</b>	2,795	<b>【積立金】</b>	25,372
電話加入権	1,479	設立等積立金	6,591
ソフトウェア	1,315	繰越利益積立金	18,780
<b>【その他の資産】</b>	39,514	純資産合計	25,372
長期前払費用	35,193		
投資有価証券	1,500		
長期貸付金	2,008		
敷金	800		
その他の投資	11		
資産合計	5,566,628	負債・純資産合計	5,566,628

様式第二号

法人名 社会医療法人 新潟臨港保健会  
 所在地 新潟県新潟市東区桃山町1丁目114番地3

※医療法人整理番号

損益計算書

(自 平成 31年 4月 1日 至 令和 2年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
【事業損益】		
【本来業務事業損益】		
【事業収益】		5,312,153
【事業費用】		
【事業費】	4,908,982	
【本部費】	80,089	4,989,072
本来業務事業利益		323,081
【附帯業務事業損益】		
【事業収益】		118,872
【事業費用】		115,031
附帯業務事業利益		3,841
【収益業務事業損益】		
【事業収益】		4,503
【事業費用】		254
収益業務事業利益		4,248
事業利益		331,171
【事業外収益】		
受取利息・配当金	19	
その他の事業外収益	14,349	14,368
【事業外費用】		
支払利息	73,924	
その他の事業外費用	114	74,039
經常利益		271,500
【特別損失】		
固定資産除却損	2,793	
その他の特別損失	82,587	85,381
税引前当期純利益		186,119
法人税・住民税及び事業税	5,367	5,367
当期純利益		180,752

## 重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

2018年度より「医療法人会計基準（平成 28 年 厚生労働省令第 95 号）」に基づいて作成しております。

### I. 継続事業の前提に関する事項

該当事項はありません。

### II. 資産の評価基準及び評価方法

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品

最終仕入原価法に基づく低価法

診療材料

最終仕入原価法に基づく低価法

給食用材料

最終仕入原価法に基づく低価法

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく低価法

### III. 固定資産の減価償却の方法

#### 1. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 7年～39年

機械装置 2年～6年

器械備品 2年～8年

車両運搬具 2年

#### 2. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、法人利用のソフトウェアについては、法人における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### 3. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

#### 4. その他

有形固定資産に対する減価償却累計額は、当該各資産の金額から直接控除されており、

その金額は、4,027,165千円です。

### IV. 引当金の計上基準

#### 1. 貸倒引当金

前々会計年度末日の負債総額が 200 億円未満であることから、法人税法（昭和 40 年 法律第 34 号）における

貸倒引当金の繰入限度相当額を計上しております。

#### 2. 賞与引当金

職員に対し支給する賞与の支出に備えるため、当会計年度に負担する支給見込額に基づき計上しております。

#### 3. 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当医療法人は、前々会計年度末日の負債総額が200 億円未満であることから、簡便法による期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

##### (1) 会計基準適用時差異の費用処理方法

会計基準適用時差異は、発生年度より10年で費用処理しております。

V. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は費用処理しております。

VI. その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

1. 補助金等の会計処理

固定資産の取得にかかる補助金等については、直接減額方式（固定資産の取得時に取得原価から直接控除する方法）を採用しております。

VII. 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益事業からの繰入金の状況に関する事項

①収益業務から一般会計への繰入金の状況 (単位：千円)

前期末残高	元入金	繰入金	当期末残高
7,475	-	4,248	11,724

②資産及び負債のうち収益業務に係るもの

(単位：千円)

資 産	負 債
土 地 42,717	-

VIII. 担保に供されている資産に関する事項

【担保に供している資産】

科 目	金 額 (千円)
建 物	2,166,068
土 地	1,112,184
計	3,278,252

【担保に係る債務】

科 目	金 額 (千円)
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	4,057,335
計	4,057,335

IX. 法第 51 条第 1 項に規定する関係事業者に関する事項

1. 法人である関係事業者  
該当事項はありません。
2. 個人である関係事業者  
該当事項はありません。

X. 重要な偶発債務に関する事項

該当事項はありません。

XI. 重要な後発事象に関する事項

該当事項はありません。

XII. その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするための必要な事項

1. 退職給付引当金の計算の前提とした退職給付債務等の内容

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	令和2年3月31日現在 (千円)
退職給付債務の期首残高	833,526
退職給付費用	94,420
退職給付の支払額	33,313
退職給付債務の期末残高	894,635

(3) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

区分	令和2年3月31日現在 (千円)
退職給付債務	894,635
退職給付会計適用時差異の未処理残高	574,823
退職給付引当金	319,811

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	令和2年3月31日現在 (千円)
簡便法による退職給付費用	94,420
退職給付会計適用時差異	81,387
合計	175,808

なお、退職給付会計適用時差異81,387千円は特別損失に計上しております。

2. 補助金等に重要性がある場合の内訳、交付者及び貸借対照表等への影響額

主な補助金等の内訳

(単位：千円)

運営費補助金	交付者	交付額	損益計算書上の記載区分
救急搬送事業	新潟市	10,696	事業収益 (本来業務)
病院輪番制事業		4,521	事業収益 (本来業務)
在宅医療介護連携ステーション業務委託事業		5,126	事業収益 (本来業務)
へき地診療事業	阿賀町	5,671	事業収益 (附帯業務)
へき地診療事業	胎内市	2,597	事業収益 (附帯業務)
へき地診療事業	魚沼市	3,944	事業収益 (附帯業務)
合計		32,555	

3. 基本財産の前会計年度末残高、当該会計年度の増加額、当該会計年度の減少額及び当該会計年度末

(単位：千円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
現金及び預金	6,591	-	-	6,591